

第7回定時株主総会招集ご通知における  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第7期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

オンキヨー株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. [継続企業の前提に関する注記]

当社グループは、平成 25 年度より経常損失が継続しており、当連結会計年度においても 458 百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が 2,676 百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

#### ①収益力の改善

##### ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

##### ・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、高音質を追求したハイレゾスマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）をはじめとして、カスタムインイヤーマニター等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

##### ・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

##### ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

## ②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後とも主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Europe GmbH、Pioneer & Onkyo U. S. A. Corporation、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司、Minda Onkyo India Private Ltd.

上記のうち、Minda Onkyo India Private Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数

6社

持分法適用の関連会社の名称

ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

当連結会計年度において、MOL ジャパン(株)は Moneual Onkyo Lifestyle Inc. が株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました蘇州創新中電科技有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの ……移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法] なお、在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15年～45年
機械装置及び運搬具	7年～11年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③ リース資産 ……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を計上しております。

③ リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(5) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する事項

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適要指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

3. [連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保資産

預金	482 百万円
売掛金	1,912 百万円
たな卸資産	2,430 百万円
建物及び構築物	219 百万円
土地	908 百万円
投資有価証券	1,286 百万円
流動資産(その他)	73 百万円

計 7,313 百万円

担保対応債務

短期借入金	3,281 百万円
長期借入金	2,075 百万円

計 5,356 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 7,648 百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額	保証債務の内容
ONKYO U. S. A. CORPORATION	2,450 百万円	買掛金に対する保証
計	2,450 百万円	

### 4. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額  $\Delta$  285 百万円

### 5. 財務制限条項

当社の借入金には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

#### ① 短期借入金 2,000 百万円

- i) 平成 29 年 3 月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成 28 年 3 月期末日における修正純資産合計金額に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成 28 年 3 月期末日及び平成 29 年 3 月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他包括利益累計額合計を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。
- ii) 平成 29 年 3 月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

#### ② 短期借入金 900 百万円

- i) 毎月最終営業日時点における手元流動性が 10 億円(ただし、担保評価額が貸付人の元本残高を下回った場合において、貸付人の指示により担保不足額が加算される場合は当該加算後の金額)を下回らないよう維持するものとする。

ii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

③ 長期借入金 2,275 百万円（うち1年以内返済予定 350 百万円）

i) 平成 26 年 3 月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成 25 年 3 月期末日における修正純資産合計金額の 75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の 75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。但し、平成 27 年 3 月期末日については、当該条項は適用されない。また、平成 28 年 3 月期末以降の各事業年度については、平成 27 年 3 月期末日に係る修正純資産合計金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成 25 年 3 月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他包括利益累計額合計を控除（当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

ii) 平成 26 年 3 月期末日以降の各事業年度末日（但し、平成 27 年 3 月期末日については、当該条項は適用されない。）の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続して損失としないこと。

iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

#### 4. [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	86,613,695

##### 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

株式の種類	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	7,936,500



## 5. [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,086	3,086	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,496		
貸倒引当金(*2)	△ 486		
	13,009	13,009	-
(3) 未収入金	691	691	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,135	3,135	-
(5) 支払手形及び買掛金	(13,134)	(13,134)	-
(6) 短期借入金	(3,000)	(3,000)	-
(7) 新株予約権付社債	(1,000)	(986)	(13)
(8) 未払金	(2,900)	(2,900)	-
(9) 長期借入金	(2,456)	(2,392)	△64
(10) リース債務(*3)	(172)	(168)	△ 3
(11) デリバティブ取引	(6)	(6)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*3) リース債務には 1 年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(8) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は「(9) 長期借入金」に含めており  
ます。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ又はリース取引等を行っ  
た場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金  
利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に想定さ  
れる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理  
されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参  
照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,849 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・  
フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資  
有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 6. [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	25円51銭
1株当たり当期純損失	9円24銭

## 7. [その他の注記]

### [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、製品保証引当金および減価償却超過額等であ  
り、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金および在外子会社の留保利益でありま  
す。なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

## 個別注記表

### 1. [継続企業の前提に関する注記]

当社は、平成 23 年度より当期純損失が継続しており、当事業年度においても 1,312 百万円の当期純損失を計上しております。また、子会社における経営不振の影響を受け、当社グループは、平成 25 年度より連結経常損失が継続し、連結純資産が減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

#### ① 収益力の改善

##### ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

##### ・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、高音質を追求したハイレススマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）をはじめとして、カスタムインイヤーマニター等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

##### ・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

##### ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

## ②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

## 2. [重要な会計方針に関する注記]

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### i. 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ii. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	15 年～31 年
機械装置	7 年～11 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

(3) リース資産 ……定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(3) リサイクル費用引当金

PC リサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する事項

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

3. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	856 百万円
短期金銭債務	884 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 775 百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保資産

預金	482 百万円
売掛金	163 百万円
たな卸資産	383 百万円
建物及び附属設備	45 百万円
土地	510 百万円
投資有価証券	1,172 百万円
流動資産(その他)	73 百万円

計 2,830 百万円

担保対応債務

短期借入金	2,900 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	381 百万円
長期借入金	2,075 百万円

計 5,356 百万円

(注) 上記のほか、連結子会社の売掛金 1,749 百万円、たな卸資産 2,047 百万円、建物及び付属設備 170 百万円、構築物 4 百万円、土地 398 百万円、投資有価証券 113 百万円が上記借入金の担保に供されております。

#### 4. 保証債務

被保証者	保証金額	保証債務の内容
オンキヨー&パイオニア(株)	1,464 百万円	買掛金に対する保証
	20 百万円	信用状取引に対する保証
Pioneer & Onkyo Europe GmbH	706 百万円	借入金に対する指導念書差入
ONKYO U. S. A. CORPORATION	2,450 百万円	買掛金に対する保証
計	4,642 百万円	

#### 5. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価格との差額     △285 百万円

#### 6. 財務制限条項

当社の借入金には財務制限条項が付されており、いずれかの条項に抵触した場合、貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

なお、財務制限条項の内容は、「連結計算書類、連結注記表、3. [連結貸借対照表に関する注記]、5. 財務制限条項」に記載しております。

#### 4. [損益計算書に関する注記]

##### (1) 営業取引

売上高	2,608 百万円
仕入高	3,072 百万円
その他	635 百万円

(2) 営業取引以外の取引

受取利息及び配当金	85 百万円
受取賃貸料	12 百万円
支払利息	14 百万円
その他	103 百万円

5. [株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 406,000 株

6. [税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。なお、繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を設定しております。

7. [関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オンキヨー&パイオ ニアテクノロジー㈱	(所有) 間接 78.17%	役員の兼任 資金の貸付 経営管理 被債務保証	資金の貸付け	395	関係会社短期貸付金	193
				貸付金の返済	847		
				利息の受取	8	未収収益	0
				経営指導料の収受	710	売掛金	205
				被債務保証	4,275	-	-
	オンキョーディベロ ップメント&マニュ ファクチャリング㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付 被債務保証	資金の貸付け	270	関係会社短期貸付金	664
				貸付金の返済	70		
				利息の受取	23	未収収益	6
				債権放棄	100	-	-
				被債務保証	4,275	-	-
	オンキヨー&パイオ ニアマーケティング ジャパン㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付 被債務保証	資金の貸付け	759	関係会社短期貸付金	449
				貸付金の返済	310		
				利息の受取	1	未収収益	-
				被債務保証	4,275	-	-
	オンキヨー&パイオ ニアイノベーションズ㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付 経営管理	資金の貸付け	848	関係会社短期貸付金	150
				貸付金の返済	1,268		
利息の受取				27	未収収益	5	
経営指導料の収受				-	未払金	273	



種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オンキヨー&バイオ ニア㈱	(所有)	役員の兼任	資金の貸付け	4,777	関係会社短期貸付金	2,698
		直接	資金の貸付	貸付金の返済	2,079		
		100%	経営管理	利息の受取	24	未収収益	12
			CRM業務受託	経営指導料の収受	849	買掛金	162
			被債務保証	CRM業務受託料の収受	762	売掛金	68
				被債務保証	4,275	-	-
	Onkyo Asia Electronics Sdn. Bhd.	(所有)	資金の貸付	資金の貸付け	858	関係会社短期貸付金	157
		間接		貸付金の返済	701		
		84.76%		利息の受取	0	未収収益	0
	Pioneer & Onkyo Europe GmbH	(所有)	債務保証	債務保証	706	-	-
		間接 92.71%					
	Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.	(所有)	資金の借入	利息の支払	6	関係会社短期借入金	504
直接 96.34%		役員の兼任			未払費用	-	
Guangzhou Guoguang Onkyo Acoustic Corporation	(所有)	OEM事業製品の製造	製品仕入	1,945	買掛金	138	
	直接 46.2%	役員の兼任					
	間接 34.8%						

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ①製品仕入・売上、設計・開発委託およびサービス関連業務については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。
- ②債務保証については、保証料の支払いを受けておらず、被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。
- ③貸付金および借入金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。
- ④製品保証費用は補修パーツの再生代金であります。
- ⑤経営指導料については、業務内容および業績等を参考に交渉により取引価格を決定しております。
- ⑥CRM業務受託料については、予算に基づき取引価格を決定しております。
- ⑦子会社に対する債権について、貸倒引当金繰入額 241 百万円および貸倒引当金 981 百万円を計上しております。

8. [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	14円46銭
1株当たり当期純損失	16円11銭